

重点目標一覧表

担当部局名	健康こども未来部
-------	----------

【令和6年度重点目標】

重 点 目 標	人生１００年時代を見据えた子どもや若い世代からの健康づくりの推進	各部署の自己評価	○
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	達成状況・達成度	
1	① 新たに策定した各種計画の周知と着実な推進	①	
	(1) 健幸都市講演会の開催	(1) 12月8日開催（参加者約150人）	
	(2) 食育推進プロジェクト推進のための庁内連携	(2) 庁内連携会議：1 回（6月28日）	
	(3) 「自殺対策連携会議」によるネットワークの構築	(3) 連携会議：1回（7月2日）	
	② 健康幸せづくりプロジェクト事業の推進	②	
	(1) 子どもの健康づくり支援 保育園運動プロジェクト「チャレンジキッズ」の実施	(1) 運動指導園児数：延べ2,982人	
	(2) 若い世代からの健康づくり支援 ア 30歳代若年健診の実施	(2)	
	イ 妊婦無料歯科検診の実施	ア（社保）受診者数：328人	
	ウ 歯周病検診の実施	※（国保）受診者数：220人	
	(3) 健康づくりチャレンジポイント制度の実施	イ 受診者数：482人	
		ウ 20歳受診者数：125人	
	(4) 健幸ウォーキング事業の実施	(3) 参加者数：10,527人	
	(5) あたま・からだ元気体操の実施	（新規参加者数：721人）	
	(6) 健康づくり応援アプリ「うえいく」の安定した運営	(4) 参加者数：890人	
	(7) まちかど健康相談室	(5) 参加者数：延べ3,697人	
	(8) 「うえいく＋（プラス）」事業の実施	(6) ダウンロード者数：新規1,187人	
③ 食育の推進	(7) 相談室：16回		
(1) 広報等を通じた情報発信及び学習機会の提供	(8) 参加者：延べ86人		
(2) セブン&アイ・ホールディングスとの包括連携協定に基づく官民連携イベントの実施	③		
④ 糖尿病等生活習慣病予防の推進	(1) 広報うえだ6月号に掲載		
(1) プログラムに基づいた保健指導の実施	(2) 7月26日アリオ上田にて開催		
(2) 対象者に応じた受診勧奨の強化（電話、訪問等）	参加者：658人		
⑤ 検（健）診の受診率向上強化	④		
⑥ こころの健康づくりの推進	(1) 保健指導実施者数：328人		
(1) ゲートキーパー研修の実施	(2) 受診勧奨者数：694人		
(2) こころの健康づくり講座実施	⑤ 医療機関に受診勧奨協力依頼		
⑦ 妊婦出産包括支援事業の充実と女性のライフサイクルに応じた支援の実施	⑥		
(1) 出産・子育て応援給付金事業による給付と妊婦・子育て世帯への伴走型相談支援の充実	(1) 修了者19人 継続者62人		
(2) 共働き家庭にあわせた参加しやすい両親学級の実施	(2) 1コース：2回開催（9/6、9/13）延べ26人		
(3) 産後ケア事業の拡充による産婦支援の強化	⑦		
(4) 「いのちの学級」の内容及び対象者の拡充	(1) 面談実施者：全体の21.1%		
⑧ 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた感染症対策の推進	(2) 参加率：32.4%		
(1) 上田市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定	(3) 利用者数 253人		
(2) 新型コロナワクチン定期接種化への対応	(4) 「いのちの学級」開催 18回		
(3) 予防接種健康被害救済制度の適切な運用	⑧		
	(1) 計画改定にかかる県との情報共有		
	(2) 10月～1月を接種期間として実施		
	(3) 申請問合せ等対応、審議会開催なし		

重 点 目 標	子育てしやすい環境の実現ときめ細かな子育て支援の充実	各部署の 自己評価	○
具体的な重点取組項目（簡条書き）		達成状況・達成度	
① 第3次上田市子ども・子育て支援事業計画の策定	①		
(1) 地域子ども・子育て支援事業の検証・評価	(1) 第3回会議でR5年度検証・評価を実施		
(2) 第3次計画策定に向けた全体会、庁内連携会議の運営	(2) 全体会6回、庁内連携会議1回 実施		
② 子育て世帯への経済的支援の実施	②		
(1) 児童手当の対象年齢の拡大（15歳から18歳までに拡大）	(1) 広報うえだ周知記事掲載 6回		
(2) 「上田市出産祝金」の継続実施	(2) 3月末現在支給実績：824児童・20,340千円		
③ 子どもを育む地域コミュニティづくりの推進	③		
(1) 子育てひろばの充実	(1) 子育てサポーター活動回数 537回		
子育てサポーターの活動支援と養成講座の開催	(2) 「わくわくファミリーコンサート」を開催		
(2) 地域で活躍している子育て支援団体との連携			
④ 「上田市こども家庭センター」の適切な運営	④		
すべての妊産婦、子育て世帯、こどもへ体系的な相談支援、関係機関や地域との連携強化	(1) 母子保健担当者会議 12回（1回/月開催） こども家庭センター内部会議3回 拡大子ども家庭センター会議3回 合同カンファレンス 随時		
(1) 母子保健機能と児童福祉機能の情報共有・連携強化			
(2) 児童虐待対応とヤングケアラーへの支援等の実施	(2) ア 訪問家庭数：30世帯・811回(1603時間) イ 要保護児童対策地域協議会の開催による関係機関との連携強化		
ア 児童虐待やヤングケアラー等に対する支援			
イ 要保護児童対策地域協議会の開催による関係機関との連携強化			
⑤ ひとり親家庭への支援の充実	⑤		
(1) 生活の安定を図るため、就職に有利な資格取得等に対する経済的支援の実施	(1) 高等職業訓練等各種制度利用者 18人		
(2) 子どもの生活・学習支援事業の実施	(2) 小学校5年生：6人、6年生：17人 計23人		
⑥ 切れ目ない発達支援事業の基盤づくり	⑥		
(1) 人員体制の強化に向けての検討	(1) ア 集約完了（一部保育課と合同実施） イ 作業療法士による学習会3回 医師による学習会1回		
ア 発達支援に関する相談窓口の一本化			
イ 支援者が孤立することなく連携、相談できる体制の充実			
(2) 発達相談、支援の充実	(2) ア 保育園・認定こども園104回、幼稚園15回 専門職による巡回発達相談251件 巡回発達相談232回 イ 相談会3回		
ア 保育園、幼稚園巡回相談の強化			
イ 保護者向けグループ相談会の開催			
(3) 発達支援に関する支援者の資質向上【定住自立圏取組項目】	(3) ア 検討会3回 イ 市民向け及び支援者向け合同講演会を実施 参加者123人 ペアレントサポートプログラムの実施		
ア 上田地域定住自立圏検討会議の開催			
イ 発達障害に関する正しい理解と適切な対応について 市民向け講演会、支援者向け学習会を定住自立圏構成市町村と共同開催			

【令和7年度重点目標】

重 点 目 標	人生１００年時代を見据えた子どもや若い世代からの健康づくりの推進	
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等
1	① 若い世代が参加しやすい健康づくり事業の推進 (1) 健康づくりチャレンジポイントのデジタル化による利便性向上 (2) 地域企業と連携した働き盛り世代の健康増進 (3) 地域の健康増進事業の再構築 (4) 子どもの健康づくり支援 保育園運動プロジェクト「チャレンジキッズ」の実施 (5) 若い世代からの健康づくり支援 ア 30歳代若年健診の実施 イ 妊婦無料歯科検診の実施 ウ 歯周病検診の実施 ② 食育の推進 (1) 広報等を通じた情報発信及び学習機会の提供 (2) セブン&アイ・ホールディングスとの包括連携協定に基づく官民連携イベントの実施 ③ 糖尿病等生活習慣病予防の推進 (1) 受診勧奨判定値以上の未治療者への保健指導 (2) 糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づいた保健指導の実施 ④ 検（健）診の受診率向上強化 ⑤ こころの健康づくりの推進 (1) 「自殺対策連携会議」によるネットワークの構築 (2) ゲートキーパー研修の実施 (3) こころの健康づくり講座実施 ⑥ 妊娠期から子育て初期の切れ目のない支援の充実 (1) 妊婦・子育て世帯への伴走型相談支援の充実 (2) 共働き家庭にあわせた参加しやすい産前学級の実施 (3) 産後ケア事業の拡充による産婦支援の強化 (4) 新生児聴覚検査・1か月児健康診査費用助成の実施 ⑦ 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた感染症対策の推進 (1) 上田市新型コロナウイルス等対策行動計画の改定 (2) 小児インフルエンザ予防接種費用補助の実施 ⑧ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 (1) 高齢者に対する個別支援 (2) 通いの場等でのフレイル予防の啓発	① (1) 健康アプリ「うえいく」の機能拡充 (2) 健康経営推進事業の実施 (3) 健康推進委員のあり方検討 (4) 運動指導園児数：延べ3,000人 (5) ア（社保）受診者数：400人 ※（国保）受診者数：300人 イ 受診者数：500人 ウ 20歳受診者数：150人 ② (1) 広報うえだ、ホームページに掲載 (2) 1回開催 ③ (1) 保健指導実施者数：500人 (2) 保健指導実施者数：200人 ④ 医療機関に受診勧奨協力依頼 ⑤ (1) 1回開催 (2) 修了者20人 継続者60人 (3) 年度中1コース開催 ⑥ (1) 支援が必要な全妊婦に面談実施 (2) 3割の妊婦の参加 (3) 利用を希望する全産婦へ支援実施 (4) 全対象者へ確実な助成（4月～） ⑦ (1) 県計画改定に沿った見直し（3月） (2) 申請件数：対象者の6割(10月～) ⑧ (1) 保健指導等実施人数：900人 (2) 実施団体数：150団体 参加人数：10,000人（延べ）

重 点 目 標	子育てしやすい環境の実現ときめ細かな子育て支援の充実	
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等
2	① 第3次上田市子ども・子育て支援事業計画に基づく取組の推進 (1) 地域子ども・子育て支援事業の検証・評価 (2) 上田市子ども・子育て会議の開催・運営 ② 子育て世帯への経済的支援の実施 (1) 「上田市出産祝金」の継続実施 （第1子1万円、第2子3万円、第3子以降5万円） (2) ひとり親家庭への支援の充実・強化 ア 食品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 （生活支援）児童1人あたり1万円の給付 (7) 住民税課税者の児童扶養手当の受給者への給付 (4) 公的年金等受給者への給付 (7) 家計急変世帯への給付 ③ 「ヤングケアラーの実態調査」の実施 (1) 小学生5,6年生、全中学生を対象に教育委員会と連携実施 （1人1台端末使用） (2) 結果の集計、傾向分析 (3) 支援が必要な児童・生徒の把握 サポートプランの作成及び支援 ④ 「上田市こども家庭センター」の適切な運営 すべての妊産婦、子育て世帯、こどもへ体系的な相談支援 関係機関や地域との連携強化 (1) 母子保健機能と児童福祉機能の情報共有・連携強化 (2) 児童虐待防止、ヤングケアラーへの支援 ア 児童虐待防止対応、ヤングケアラーへの支援等の実施 イ 要保護児童対策地域協議会の開催による関係機関との連携強化 ⑤ 切れ目ない発達支援事業の基盤づくり (1) こども発達教育総合支援センターの整備 ア 発達相談センターと教育相談所一体化工事、 付帯会議室の改修 イ 学校教育課・教育相談所との支援調整会議の開催 (2) 発達支援に関する支援者の資質向上 【定住自立圏取組項目】 ア 上田地域定住自立圏検討会の開催 イ 発達障害に関する正しい理解と適切な対応について市民向け講演会、支援者向け学習会を定住自立圏構成市町村と共同開催	① (1) 令和6年度施策の検証・評価 (2) 子ども・子育て会議の開催 年3回 ② (1) 「上田市出産祝金」の継続実施 (2) ア (7) 住民税課税世帯へﾌﾟﾍﾞﾝ方式給付 (4) 申請方式による給付 (7) 申請方式による給付 ③ (1) 実態調査の実施 11月 (2) 傾向の把握・分析 年度末 (3) 庁内連携による支援体制の構築 サポート・支援の実施 ④ (1) 保健師、子ども家庭支援員、 虐待対応支援員、地域との連携 (2) ア 子育て世帯訪問支援事業 イ 要保護児童対策地域協議会 代表者会議 年1回 実務者会議 年3回 ⑤ (1) ア 改修工事開始 9月 新センター開所 12月 イ 支援調整会議 (2) ア 検討会2回 イ 市民向け講演会 年1回 支援者向け学習会 年1回

【令和6年度重点目標】					【令和7年度重点目標】				
3	重点目標	幼児教育・保育のニーズに応える子育て支援の推進		各部局の自己評価	○	重点目標	幼児教育・保育のニーズに応える子育て支援の推進		
	具体的な重点取組項目（簡条書き）		達成状況・達成度			具体的な重点取組項目（簡条書き）		期限・数値目標等	
	① 公立保育園における質の高い幼児教育・保育の推進、保育士の育成 (1) 保育士研修計画に基づく保育士の育成 (2) 保育園の運営・保育指導体制の強化 (3) 支援が必要な児童に対応する保育士の資質向上 (4) 不適切保育の未然防止 (5) 信州型自然保育認定の認定圏拡大 (6) 第三者評価の実施 ② 上田市保育施設整備計画等に基づく保育施設の整備 (1) 旧東内保育園園舎解体工事 (2) 長寿命化改修工事（第2期）の計画作成 (3) 保育施設等の再配置に向けた調査・研究 ③ 保育の受入体制の充実 (1) 令和7年4月開設民間小規模保育事業所の公募及び施設整備 (2) 既存小規模保育事業所の定員拡大に向けた施設整備への支援 ④ 保育人材の確保 (1) 保育士養成校に通う学生の保育所への就職促進 (2) 再就職希望者への支援 (3) 多様な人材の確保		① 計画に沿って研修を実施（新たに園長向け研修の実施） (1) 巡回指導を通年で実施（公立園全園で2回以上） (2) 研修会を5回、公開保育を1回実施 (3) 対応手順の周知、運用を通年で実施 (4) 神科第一保育園の認定 (5) 第三者評価を実施 ② (1) 解体工事了完了（R7.1月） (1) R7年度城下保育園長寿命化改修工事実施に向けた予算計上 (1) 再配置計画素案に基づく検討 ③ (1) 公募選定した小規模保育事業所（サンライズキッズ保育園上田園）の施設整備完了、R7年4月開園 (2) 既存小規模保育事業所（すくすく園）の施設整備完了、3歳未満児定員の拡大 ④ (1) 養成校就職ガイダンス（4回実施） (2) 保育の職場説明会を2回実施（11月、12月） 公式HP、LINE等で新規採用について広く周知 (3) R7年度に向け事務補助員・看護師の採用基準について検討			① 公立保育園における質の高い幼児教育・保育の推進、保育士の育成 (1) 保育士研修計画に基づく保育士の育成 (2) 保育園の運営・保育指導体制の強化 (3) 支援が必要な児童に対応する保育士の資質向上 (4) 不適切保育の未然防止 (5) 信州型自然保育認定の認定圏拡大 ② 安全・安心な保育環境の整備 (1) 次期上田市保育施設整備計画の策定 (2) 公立園遊戯室等エアコン整備事業 (3) 公立園防犯設備整備事業 (4) 公立園照明LED化事業 (5) 城下保育園長寿命化改修工事 (6) 保育施設等の再配置に向けた調査・研究 ③ 保育人材の確保 (1) 保育士養成校に通う学生の保育所への就職促進 (2) 潜在保育士等、再就職希望者への支援 (3) 多様な人材の確保 ④ 保育の受け皿の確保と子育て支援の充実 (1) 令和8年4月開設民間小規模保育事業所の公募及び施設整備 (2) 「こども誰でも通園制度」の運用開始準備		① キャリア別に実施 (2) 公立の各園に2回以上実施 (3) 研修会を5回以上、公開保育1回実施 (4) 通年で対応手順の周知、運用を実施 (5) 1園を認定 ② (1) 上田市公共施設整備総合管理計画を踏まえた新計画の策定 (2) 公立園6園を整備 (3) 公立園10園を整備 (4) 事業者選定・設置の完了 (5) 実施設計の完了 (6) 調整、検討の実施 ③ (1) 職場説明会、ガイダンス等への参加 (2) 相談会、保育の職場体験会を2回以上開催 公式HP、メール、LINEを活用した募集情報の発信 (3) 看護師、事務職、学生アルバイト採用等の実施 ④ (1) 事業所選定（8月）・施設整備完了（2月） (2) 運用開始準備の完了（3月）	
重点目標	医療費適正化の推進と国民健康保険の適切な運営		各部局の自己評価	○	重点目標	医療費適正化の推進と国民健康保険の適切な運営			
具体的な重点取組項目（簡条書き）		達成状況・達成度			具体的な重点取組項目（簡条書き）		期限・数値目標等		
① 医療費適正化の取組（保険者努力支援制度評価項目） (1) 特定健診等実施率向上の取り組み ア 集団健診日程の拡充 イ 集団健診予約システムの導入 ウ 民間事業者を活用した受診勧奨の拡充 (2) 第三者賠償請求の取組推進 (3) 後発医薬品の利用促進 ② 国保財政の健全な運営 (1) 国保税率の検討 ③ 収納率の向上と国保資格適用の適正化の推進（国保：（1）保険者努力支援制度評価項目） (1) 収納率の向上 (2) 被保険者証廃止に向けた調整 オンライン資格確認等システムを活用した国保脱退勧奨の実施 ④ 健康寿命の延伸と医療費の適正化（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施） (1) 事業全体の協議、関係部署との調整・連携 (2) フレイル予防及び健康増進 ア 高齢者に対する個別支援 イ 通いの場等への積極的関与		① (1) 実施率42.0%（3月末現在） ア 上田市医師会休日集団健診を定例化全体で2回増加 イ 5月から運用開始 予約件数2,706件 ウ 委託事業者を変更して実施 年2回通知送付 (2) 被害届受理日までの平均日数113日 (3) 40～60歳の利用差額200円以上となる該当者に差額通知を送付（使用割合：87.7%） ② (1) 10月17日と1月16日に国保運営協議会を開催 1月24日に答申実施し、税率据え置き決定 ③ (1) 令和7年3月末時点現年分収納率 86.73%（前年同期 87.06%） (2) 保険証一斉発送時にリーフレットを同封し毎月70歳年齢到達者へ説明チラシを送付 (3) 年間6回、脱退勧奨通知を送付（約400通） ④ (1) 庁内関係部署と必要に応じ会議を開催 歯科保健事業打合せ会議へ出席 (2) ア 保健指導等実施人数：153人 イ 地域リハ、サロン等へ実施 実施団体数：145団体 参加人数：4,074人（延べ）			① 医療費適正化の取組（保険者努力支援制度評価項目） (1) 特定健診等実施率向上の取り組み ア 集団健診日程の充実 イ 集団健診予約システムの運用 ウ 民間事業者を活用した受診勧奨の充実 (2) 第三者賠償請求の取組推進 (3) 後発医薬品の利用促進 ② 国保財政の健全な運営 (1) 国保税率の検討 ③ 収納率の向上と国保資格適用の適正化の推進（国保：（1）保険者努力支援制度評価項目） (1) 収納管理課と連携した収納率の向上 (2) 被保険者証廃止に向けた調整 (3) オンライン資格確認等システムを活用した国保脱退勧奨の実施		① (1) 実施率 46% (国が示す目標60%) (2) 被害届受理日までの平均日数 100日 (3) 後発医薬品使用割合 90% ② (1) 持続可能な国保運営のため、また、県内保険料水準統一に向けた県方針に基づく税率の検討 ③ (1) 現年度分収納率 96.20% (2) 資格確認書及び資格情報のお知らせの円滑な発行 (3) 脱退等届出勧奨通知の送付		
5	重点目標	救急医療体制の整備と医師・看護師の確保による地域医療体制の充実		各部局の自己評価	○	重点目標	救急医療体制の整備と医師・看護師の確保による地域医療体制の充実		
	具体的な重点取組項目（簡条書き）		達成状況・達成度			具体的な重点取組項目（簡条書き）		期限・数値目標等	
	① 地域医療体制の充実へ向けた事業の着実な推進 (1) 上田市看護師確保修学資金貸与事業の実施 (2) 鹿教湯病院再編に伴う財政支援の実施 (3) 市立産婦人科病院施設の利活用の検討 ② 安定的な医師確保体制の整備と充実 (1) 上田市医師確保修学資金等貸与制度の見直し ③ 救急医療体制の確保 (1) 内科・小児科初期救急センターの運営 (2) 深夜・休日の初期救急患者受入体制に対する支援の実施 (3) 病院群輪番制病院と後方支援病院の信州上田医療センターへの支援の実施 ④ 地域の医療環境を守るために各医療機関の役割及び適切な受診方法等についての周知 ⑤ 令和6年度から改定された広域連合ふるさと基金を活用した地域医療対策事業の実施 (1) 救急医療従事者（医師・看護師）確保事業 ※新規 (2) 中核病院医療従事者確保事業等 ※継続 ⑥ 信州上田医療センターに対する周産期医療提供体制に対する運営支援の実施		① (1) 新規貸与者7人、継続貸与者2人、計9人 (2) 公的病院再編成事業補助金 100,000千円 (3) 地域医療に資する利活用として、初期救急センターの移転及び市医療従事者確保等対策事業の実施を決定 ② (1) 既貸与者への貸与 4人 貸与者との面談実施 18人 臨床研修先の情報提供 2人 ③ (1) 開所日数 357日 コロナウイルス抗原検査の実施 175件 旧市立産婦人科病院施設への移転決定 (2) 実績等に応じて財政支援の実施 (3) 広域連合と連携し、ふるさと基金活用による財政支援の実施 ④ 広報への情報掲載(5・7・8・11・2月) 5回 健康講座(7/26) 1回 広域連合と連携し、救急医療シンポジウム開催(12/15) ⑤ 広域連合と連携し、ふるさと基金活用による財政支援の実施 (1) 輪番病院から信州上田医療センターへ医療従事者派遣 医師延23人、看護師延54人 (2) 信州上田医療センター医師数93人 ⑥ 周産期医療体制運営費負担金 20,000千円 周産期医療体制整備事業補助金（繰越事業） 160,000千円			① 地域医療体制の充実へ向けた事業の着実な推進 (1) 上田市看護師確保修学資金貸与事業の実施 (2) 鹿教湯病院再編に伴う財政支援の実施 ② 安定的な医師確保体制の整備と充実 (1) 上田市医師確保修学資金等貸与制度の実施 (2) 旧市立産婦人科病院施設を活用した医療従事者確保等対策事業の実施 ③ 救急医療体制の確保 (1) 内科・小児科初期救急センターの運営 ア 安定した運営 イ 旧市立産婦人科病院施設への円滑な移転 (2) 深夜・休日の初期救急患者受入体制に対する支援の実施 (3) 病院群輪番制病院と後方支援病院の信州上田医療センターへの支援の実施 ④ 地域の医療環境を守るために各医療機関の役割及び適切な受診方法等についての周知 ⑤ 広域連合ふるさと基金を活用した地域医療対策事業の実施 (1) ふるさと基金を活用した地域医療対策事業の実施 (2) 令和9年度以降の事業内容及び財源の検討 ⑥ 信州上田医療センターに対する周産期医療提供体制に対する運営支援の実施		① (1) 制度の周知及び新規7人へ貸与実施 (2) 病院再編に伴う財政支援の実施 ② (1) 既貸与者への貸与 2人 指定医療機関勤務に係る課題解決の検討及び臨床研修先の情報提供 (2) 市内医療機関への貸出に向けた調整及び施設改修の実施(9月まで) 市内医療機関へ施設貸出(10月から) ③ (1) 開所日 357日 ア 担当医師確保による安定した運営 開所日 357日 イ 移転に向けた調整・準備 8月移転、8/17移転先で診療開始 (2) 輪番制病院等への財政支援の実施 (3) 広域連合等と連携し、上田スタイルの実現等、二次救急医療体制確保のための財政支援の実施 ④ 広報等による情報掲載 4回以上 ホームページの充実（通年） 講演会の実施 1回以上 ⑤ (1) 広域連合と連携し各種事業の実施 (2) 広域連合及び構成市町村等と事業内容及び財源の検討 ⑥ 医師及び看護師増員に対する運営費支援 20,000千円(年度末)	